

平成15年2月期 個別財務諸表の概要

平成15年4月16日

上場会社名 エスフーズ株式会社
 コード番号 2292

上場取引所 東大
 本社所在都道府県
 兵庫県

(URL <http://www.sfoods.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森島 征夫

取締役専務執行役員
 問合せ先責任者 役職名 経営管理グループ担当 氏名 富沢 進

TEL (0798) 43-1065

決算取締役会開催日 平成15年4月16日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年5月22日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 15年 2月期の業績 (平成14年3月1日～平成15年2月28日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月期	38,533	4.2	1,444	-	1,437	292.0
14年2月期	40,220	20.2	135	-	366	82.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年2月期	727	-	34	44	-	-	4.0	5.7	3.7			
14年2月期	2,027	-	95	03	-	-	10.6	1.4	0.9			

(注) 期中平均株式数 15年2月期 21,118,808 株 14年2月期 21,334,565 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年額)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15年2月期	18	00	0	00	378	52.0	2.1
14年2月期	6	00	0	00	126	-	0.7

(注) 期末配当金の内訳 記念配当 6円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年2月期	24,786		18,344		74.0	872	36	
14年2月期	25,314		17,778		70.2	840	94	

(注) 期末発行済株式数 15年2月期 21,028,167 株 14年2月期 21,140,643 株
 期末自己株式総数 15年2月期 418,492 株 14年2月期 306,016 株

2. 16年2月期の業績予想 (平成15年3月1日～平成16年2月29日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
中間期	24,000	1,000	550	0	00	
通期	46,000	2,200	1,200			22.00 22.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 57円07銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当 期 (平成15年2月28日現在)		前 期 (平成14年2月28日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	10,693,129	43.1	10,480,661	41.4	212,468
現金及び預金	2,224,482		1,335,403		889,078
受取手形	145,874		80,382		65,491
売掛金	4,496,773		2,735,044		1,761,729
有価証券			135,895		135,895
商製品	2,321,820		2,446,321		124,501
製作品	900,956		1,975,479		1,074,522
原材料	51,565		54,446		2,881
仕掛品	19,910		22,282		2,371
為替予約	331,061		1,189,957		858,895
繰延税金資産	113,819		24,878		88,941
未収入金	70,893		302,329		231,436
その他の流動資産	56,027		205,186		149,158
貸倒引当金	40,056		26,946		13,109
固定資産	14,093,069	56.9	14,834,025	58.6	740,956
有形固定資産	8,541,184	34.5	8,891,531	35.1	350,347
建物	2,297,622		2,518,091		220,469
構築物	73,769		86,089		12,320
機械及び装置	596,596		740,467		143,870
車輜運搬具	172,616		123,855		48,761
工具、器具及び備品	294,008		316,457		22,448
土地	5,106,570		5,106,570		
無形固定資産	169,392	0.7	121,654	0.5	47,738
施設利用権	5,601		7,347		1,745
ソフトウェア	139,304		89,553		49,750
その他の無形固定資産	24,486		24,753		266
投資等	5,382,492	21.7	5,820,839	23.0	438,346
投資有価証券	1,557,013		1,192,822		364,190
子会社株式	984,328		984,328		
長期貸付金	1,318,038		1,404,454		86,416
更生等債権	24,420		76,756		52,336
長期前払費用	63,396		65,472		2,076
諸入金	312,989		314,299		1,310
繰延税金資産	1,062,349		1,727,972		665,622
その他の投資等	246,467		262,089		15,622
貸倒引当金	186,510		207,356		20,846
資産合計	24,786,199	100.0	25,314,686	100.0	528,487

(単位:千円)

期別 科目	当 期 (平成15年2月28日現在)		前 期 (平成14年2月28日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	6,039,198	24.4	7,145,774	28.2	1,106,576
買掛金	3,871,179		2,274,845		1,596,333
短期借入金	800,000		3,300,000		2,500,000
未払金	444,301		359,508		84,792
未払法人税等	43,641		28,311		15,329
未払消費税等	235,963				235,963
未払費用	67,514		66,909		604
預り金	16,099		12,484		3,614
賞与引当金	259,900		94,000		165,900
繰延ヘッジ利益	299,446		1,008,327		708,880
その他の流動負債	1,151		1,386		234
固定負債	402,884	1.6	390,854	1.6	12,030
退職給付引当金	202,683		192,605		10,078
役員退職慰労引当金	199,701		197,749		1,952
その他の固定負債	500		500		
負債合計	6,442,083	26.0	7,536,628	29.8	1,094,545
(資本の部)					
資本金	4,226,645	17.1	4,226,645	16.7	
法定準備金	4,761,887	19.2	4,761,887	18.8	
資本準備金	4,171,887		4,171,887		
利益準備金	590,000		590,000		
剰余金	9,595,684	38.7	8,995,263	35.5	600,421
任意積立金	8,061,899		10,062,229		2,000,330
特別償却準備金	12,675		13,005		330
固定資産圧縮積立金	49,224		49,224		
別途積立金	8,000,000		10,000,000		2,000,000
当期末処分利益 (うち当期純利益)	1,533,785 (727,265)		1,066,966 (2,027,366)		2,600,751 (2,754,631)
その他有価証券評価差額金	14,394	0.0	10,937	0.0	25,331
自己株式	254,495	1.0	194,800	0.8	59,695
資本合計	18,344,116	74.0	17,778,058	70.2	566,058
負債・資本合計	24,786,199	100.0	25,314,686	100.0	528,487

比較損益計算書

(単位:千円)

科目	当 期		前 期		増 減 (は減)
	自平成14年3月1日 至平成15年2月28日		自平成13年3月1日 至平成14年2月28日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経常損益の部)		%		%	
営業損益					
売上高					
製品売上高	14,463,706		16,670,804		2,207,098
商品売上高	24,070,138		23,549,503		520,635
売上高合計	38,533,845	100.0	40,220,308	100.0	1,686,462
売上原価					
製品売上原価	10,394,847		13,424,962		3,030,115
商品売上原価	21,875,563		22,015,858		140,295
売上原価合計	32,270,410	83.7	35,440,820	88.1	3,170,410
売上総利益	6,263,435	16.2	4,779,487	11.9	1,483,947
販売費及び一般管理費	4,818,903	12.5	4,915,055	12.2	96,152
営業利益	1,444,531	3.7	135,567	0.3	1,580,099
(営業外損益の部)					
営業外収益					
受取利息	14,990		692		14,298
有価証券利息	27,569		19,308		8,260
受取配当金	75,352		145,195		69,843
有価証券売却益			6,706		6,706
為替差益			334,414		334,414
その他	86,256		47,153		39,103
営業外収益合計	204,169	0.5	553,472	1.4	349,302
営業外費用					
支払利息	13,066		10,277		2,789
有価証券売却損			8,255		8,255
為替差損	119,170				119,170
その他	78,926		32,618		46,308
営業外費用合計	211,164	0.5	51,150	0.1	160,013
経常利益	1,437,536	3.7	366,753	0.9	1,070,783
(特別損益の部)					
特別利益					
退職給付会計基準変更時差異			54,654		54,654
固定資産売却益	4,743		81,522		76,778
貸倒引当金戻入額	7,550		14,500		6,950
その他			15,960		15,960
特別利益合計	12,293	0.0	166,637	0.4	154,343
特別損失					
固定資産処分損	16,600		2,244,747		2,228,147
販売損失			890,196		890,196
たな卸資産評価損			544,853		544,853
会員権評価損			67,818		67,818
投資有価証券評価損	79,365		136,526		57,160
貸倒引当金繰入額	32,750		130,600		97,850
その他			12,153		12,153
特別損失合計	128,716	0.3	4,026,896	10.0	3,898,179
税引前当期純利益	1,321,113	3.4	3,493,505	8.7	4,814,619
法人税、住民税及び事業税	35,731	0.1	60,076	0.1	24,345
法人税等調整額	558,117	1.4	1,526,215	3.8	2,084,332
当期純利益	727,265	1.9	2,027,366	5.0	2,754,631
前期繰越利益	806,519		960,399		153,880
当期末処分利益	1,533,785		1,066,966		2,600,751

比較利益処分案

(単位：千円)

期別 科目	当期	前期	増減
	自平成14年3月1日 至平成15年2月28日 金額	自平成13年3月1日 至平成14年2月28日 金額	(は減) 金額
当期末処分利益	1,533,785	1,066,966	2,600,751
別途積立金取崩額		2,000,000	2,000,000
特別償却準備金取崩額	2,194	1,961	233
合計	1,535,979	934,995	600,984
これを次のとおり 処分いたします。			
利益配当金 (1株につき)	378,507 (18円)	126,843 (6円)	251,663
役員賞与金 (監査役賞与金)	17,600 (1,600)		17,600 (1,600)
特別償却準備金		1,631	1,631
次期繰越利益	1,139,872	806,519	333,353

1株当たり配当金

	15年2月期			14年2月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	18 00		18 00	6 00		6 00
記念配当	12 00		12 00	6 00		6 00
	6 00		6 00			

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品・原材料(肉)

個別法による低価法

製品・仕掛品・原材料(その他)

移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....7年～31年

機械装置...4年～12年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 先物為替予約

ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益への影響は軽微であります。

貸借対照表及び損益計算書の注記

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
有形固定資産減価償却累計額	9,013,696 千円	8,729,373 千円

リース取引関係

(当期)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,927千円	1,036千円	2,891千円
合計	3,927千円	1,036千円	2,891千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	654千円
1年超	2,236千円
合計	2,891千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	654千円
減価償却費相当額	654千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引関係

(前 期)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,927千円	381千円	3,545千円
合 計	3,927千円	381千円	3,545千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	654千円
1年超	2,891千円
合 計	3,545千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	381千円
減価償却費相当額	381千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

税効果会計関係

(単位：千円)

当 期	前 期																																																												
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,922</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">94,052</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,819</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,819</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54,497</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">83,874</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">28,483</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">770,006</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">172,531</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109,393</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">39,454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">7,589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,044</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,062,349</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	17,922	賞与引当金繰入限度超過額	94,052	その他	1,844	繰延税金資産合計	113,819	繰延税金資産の純額	113,819	退職給付引当金損金算入限度超過額	54,497	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	83,874	会員権評価損等	28,483	繰越欠損金	770,006	その他	172,531	繰延税金資産合計	1,109,393	固定資産圧縮積立金	39,454	特別償却準備金	7,589	繰延税金負債合計	47,044	繰延税金資産の純額	1,062,349	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,920</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,959</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,878</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,878</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">48,492</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">83,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">83,335</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,490,603</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">76,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,781,866</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">44,715</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">9,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,894</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,727,972</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	3,998	その他有価証券評価差額金	7,920	その他	12,959	繰延税金資産合計	24,878	繰延税金資産の純額	24,878	退職給付引当金損金算入限度超過額	48,492	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	83,054	会員権評価損等	83,335	繰越欠損金	1,490,603	その他	76,380	繰延税金資産合計	1,781,866	固定資産圧縮積立金	44,715	特別償却準備金	9,178	繰延税金負債合計	53,894	繰延税金資産の純額	1,727,972
貸倒引当金繰入限度超過額	17,922																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	94,052																																																												
その他	1,844																																																												
繰延税金資産合計	113,819																																																												
繰延税金資産の純額	113,819																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	54,497																																																												
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	83,874																																																												
会員権評価損等	28,483																																																												
繰越欠損金	770,006																																																												
その他	172,531																																																												
繰延税金資産合計	1,109,393																																																												
固定資産圧縮積立金	39,454																																																												
特別償却準備金	7,589																																																												
繰延税金負債合計	47,044																																																												
繰延税金資産の純額	1,062,349																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	3,998																																																												
その他有価証券評価差額金	7,920																																																												
その他	12,959																																																												
繰延税金資産合計	24,878																																																												
繰延税金資産の純額	24,878																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	48,492																																																												
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	83,054																																																												
会員権評価損等	83,335																																																												
繰越欠損金	1,490,603																																																												
その他	76,380																																																												
繰延税金資産合計	1,781,866																																																												
固定資産圧縮積立金	44,715																																																												
特別償却準備金	9,178																																																												
繰延税金負債合計	53,894																																																												
繰延税金資産の純額	1,727,972																																																												
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割等	2.3%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	<p>2.税引前当期純損失を計上しており、課税所得も発生していないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の記載を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	42.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																												
住民税均等割等	2.3%																																																												
その他	1.6%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																												
<p>3.決算日後の税率変更</p> <p>2003年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が公布され、2005年3月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、2005年3月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は42.0%から40.4%に変動いたします。</p> <p>この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。</p>																																																													

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員 の 異 動 (平成15年5月22日付 予定)

(1) 新任取締役候補

取 締 役 西 田 健 一 (現 丸紅株式会社 取締役 社長補佐)

(2) 新任監査役候補

非常勤監査役
(社外監査役) 大 塚 忠 重 (現 大塚法律事務所 弁護士)

(3) 退任予定監査役

非常勤監査役
(社外監査役) 小 西 英 雄

以上